

## スウェーデンの法律扶助関係法

萩原金美

本稿は、一九九六年に制定されたスウェーデンの「法律扶助法」および「公的補佐人に関する法律」を翻訳し、必要最小限と思われる注記を付したものである。

公的補佐人に関する規定は旧法律扶助法中に含まれていたが、新法の制定にあたって法技術的理由などから別の個別の法律に移された。「公的補佐人に関する法律」はその基本法といふべきものである。<sup>\*</sup>

この翻訳では Sveriges rikes lag 2003 所載の法文に拠った(法制定後すでに若干の法改正がなされている)。

スウェーデンは上記の新たな法律扶助法の制定によりドラスティックと形容するほかない法律扶助の大改革を行った。この制度改革の中核を成すのは、従来の法律扶助(主として民事法律扶助)を国民の約九五%が加入しているといわれる権利保護保険(を含む家庭保険など)によって代替したことにある。

これは当初の法律扶助の理念からみて大後退のようであるが、深刻な財政事情が要求した不可避的な制度改革といふべきであろう。<sup>\*\*</sup>ただ、その他の法律扶助については基本的に従前の制度が維持されていることを考えれば、民事の分野における権利保護保険による法律扶助の代替という「法律扶助における民営化路線」の選択として肯定的に捉え

ることも可能かも知れない（この点に関するかつての私見はやや否定的に過ぎたような気がする）。\*\*\*

従前の制度については、拙稿「スウェーデンの法律扶助法について―法律扶助法訳文―」（神奈川法学三二巻一号（一九九六））を、新法律扶助法については、菱木昭八朗「スウェーデンの新しい法律扶助法」リーガル・エイド研究二号（一九九七）、同訳「スウェーデン法律扶助法」同誌八号（二〇〇三）および拙稿「スウェーデンの外国人出入国案件における法律扶助について―福祉国家における法の支配の一断面―」同誌一号（一九九七）を参照されたい。

ちなみに、私は関東学院大学法学研究所の共同研究プロジェクト「スウェーデンの法律扶助」（責任者福山達夫教授）に乞われて参加し、二〇〇三年九月中旬スウェーデンに調査研究のため出張した。本稿はその準備作業として作成した訳稿に若干の補正を加えたものである。この共同研究の結果はいずれ報告書にまとめられるはずであるが、司法制度改革の関連でも法律扶助の問題が切実な論議の対象であることにかんがみ、取り急ぎ本稿を発表する次第である。

\* 立法理由書は、今次の改革により公的補佐（人）制度は法律扶助の一形態を構成するものではなく、と表現する。NJA II s. 595. (NJA II については後述の説明参照。) しかし、実質的に法律扶助の一形態であることに変わりはない。

\*\* 裁判制度全体の予算に関する最近の状況についてみると、二〇〇三年度では二二〇万クローネの赤字が予測されるのに、二〇〇四年度以降三年間に九〇〇万クローネの節減を要求されている（司法行政庁は当初実に一億七五〇〇万クローネ（全体の七％）の節減を想定していた）。Ann Marie Bergström, Domstolararna måste spara trots tillskott, Jusektidningen 8/03, s. 6.

\*\*\* 拙稿・前掲「スウェーデンの法律扶助法について」二四七頁参照。

## 法律扶助法（一九九六年第一六一九号）

## 序説的規定

第一条 この法律は、法律扶助<sup>\*</sup>および法律相談について定める。

<sup>\*</sup> 旧法における「一般法律扶助」という言葉は、新法では「法律扶助」と変えられた。Nytt juridiskt arkiv Avd. II（略称 NJA II、立法関係資料の重要部分を納める。）1996 s. 512.（以下、頁（s.）のみで引用）

第二条 法律扶助は、第六条ないし第八条に定める要件を具備するとき、法律上の事項(angelägenheten)について与えられる。

法律扶助が与えられるためには、その事項について後記の法律相談が明らかに不要であるか、またはその他特段の理由が存しない限り、<sup>\*</sup>第四条により少なくとも一時間の法律相談を与えられていたことが要求される。

第九条に法律扶助と権利保護保険との関係に関する規定が存する。第一〇条ないし第十三条に法律扶助が与えられない場合および法律扶助のために特段の理由が要求される場合に関する規定が存する。第二一条および第二二条に外国においてその事項が取り扱われるべき場合の性犯罪被害者に対する法律扶助に関する特則が存する。

<sup>\*</sup> これは例外的事例についてのみ適用される。例えば、申請人が外国に居住しているということでは一般に十分でない。このような場合も電話または書面の交換により法律相談を与えることができるからである。s. 513.

第三条 法律扶助は申請に基づき与えられる。申請は書面でし、かつ政府または政府が定める公的機関によって規定

された情報を包含しなければならない。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> 詳細については、法律扶助令(以下「令」という)七条ないし一一一条などが定めている。

## 法律相談

第四条 この法律による法律相談<sup>\*</sup>は、法律上の事項について弁護士または弁護士事務所の弁護士補<sup>\*\*</sup>によって合計最高二時間与えられる。法律相談はまた第二六条により法律扶助補佐人として任命されるその他の者によっても与えられる。

法律相談は、法律相談を行う者に対して手数料を支払うことで与えられる。法律相談を行う者は、申請人の経済的関係にかんがみこの手数料を半額にまで減額することができる。

扶助申請人が未成年者である場合、申請人の経済的関係がその理由を与えるときは、この手数料は零にまで減額することができる。

政府または政府の定める公的機関は、法律相談手数料およびその減額に関する細則を制定する。<sup>\*\*\*</sup>

<sup>\*</sup> スウェーデン公共弁護士事務所法律家協会は、法律相談制度は廃止されるべきだとし、最高二時間の法律相談は大部分の場合に不適切だとする。S: 514.

<sup>\*\*</sup> 弁護士事務所の弁護士補とは、司法試験に合格し、かつ弁護士会名簿に事務所に雇用されている弁護士補として登録されている者をいう(令三条)。なお、弁護士補については、拙稿「スウェーデンの弁護士制度」第二東京弁護士会編『諸外国の弁護士制度』(一九七六、日本評論社)二二九頁以下、拙著『スウェーデンの司法』(一九八六、弘文堂)一九七頁以下など参照。

<sup>\*\*\*</sup> 政府の定める時間費用表基準を基礎として、司法行政庁(domsstolsverket)が法律相談手数料を定め、また、減額に関する細則も制定する(令四条)。(司法行政庁は最高裁判所、行政裁判所等を含む裁判制度全般に関する行政事務を所管する。当該裁判所固有

の司法行政事務処理のためには、それぞれの事務局が別に存在する。）

第五条 法律相談を与えた者は、法律相談が必要とした通訳および翻訳の費用について公費から合理的な補償を受ける権利を有する。法律相談が第四条第二項および第三項により減額された手数料で行われたときは、法律相談を与えた者は、公費からその減額分の補償を受けることができる。

第一項による補償に関する細則は、政府または政府が定める公的機関が制定する。\*

\* この公的機関は司法行政庁である（令五条）。

### 法律扶助の一般的条件

第六条 法律扶助は、自然人でその経済的基礎が第三八条により二六万クローネを超えない者に対して与えられる。

法律扶助は、特段の理由が存するときは、遺産財団に対しても与えられる。\* 第一四条に法律扶助の遺産財団への移転に関する規定が存する。

\* 特段の理由としては、例えば、葬祭費用を得るために訴訟を行うことが挙げられている。s. 519.

第七条 法律扶助は、扶助申請人が法律相談以外に法的な補佐を必要とし、かつこの必要が他の方法で充足できない場合に与えられる。

法律扶助は、公共弁護士または公的補佐人による助力が可能な事項については与えられない。\*

\* 「公共」、「公的」とも原語は offentlig であるが、従来からの拙訳の用語を踏襲した。

第八条 法律扶助は、その事項の種類・性質および重要性、係争物の価額ならびにその他の事情にかんがみ、国がその費用〔の負担〕に寄与するのが相当である場合にのみ与えられる。

#### 法律扶助と権利保護保険との関係

第九条 法律扶助は扶助申請人が権利保護保険に加入しているか、またはその事項を含む他の類似の権利保護を有するときは与えられない。

扶助申請人が第一項による権利保護を欠くけれども、その余の保険による保護または人的および経済的關係にかんがみ、このような「権利」保護を有しているべきであったときは、法律扶助はその事項の種類・性質および扶助申請人にとっての重要性にかんがみ特段の理由が存するときのみ与えられる。

#### 法律扶助に対する権利の制限

第一〇条 法律扶助は、以下各号の場合には与えられない―

- 一 納税自己申告書、夫婦財産契約、遺言または贈与書面の作成
- 二 相続法第二〇章による財産目録の作成、
- 三 債務整理法（一九九四年第三三四号）による債務整理に関する事項、
- 四 土地法による登記案件、
- 五 固定資産課税自己申告に関する案件、
- 六 固定資産課税に関する訴訟または案件、

七 海事法（一九九四年第一〇〇九号）または営業目的で航行する船舶の登録等に関する法律（一九七九年第三七七号）による登録案件、

八 財産分割の取消しの訴え以外の財産分割に関する事項、

九 法律扶助に関する問題が、基本的に同種の原因に基づく請求である他の法的事項が判断されるまで待つことができるものであるとき、

一〇 交通事故損害法（一九七五年第一五一〇号）による交通事故損害賠償または責任保険から支払われるべき損害賠償に関する事項。ただし、裁判所に係属する訴訟もしくは案件または人的損害以外の損害のみに関する事項については法律扶助が与えられる。

扶助申請人に譲渡された請求については、その譲渡が法律扶助の申請の審査を有利にするために行われたものとみられるときは、法律扶助は与えられない。

第一条 法律扶助は以下の事項については特段の理由が存するときのみ与えられる――

一 離婚およびこれに関連するもの、

二 子の扶養に関するもの、

三 租税、関税、手数料または租税、関税、手数料の支払確保に関するもの、

四 訴訟手続法第一章第三条dにより地方裁判所において職業裁判官によって判断されるべきもの、

五 第二条に係る場合を除き外国において取り扱われるべきもの。

第十二条 スウェーデン国民でない者およびスウェーデンに居住していないか、またはかつて居住したことのない者は、その事項がスウェーデンにおいて取り扱われ、かつ特段の理由が存するときのみ法律扶助が与えられる。外国において取り扱われるべき事項については、扶助申請人がスウェーデンに居住している場合にのみ法律扶助が与えられる。

相互主義の原則のもとに政府は、ある外国の国民およびその国の国民でなくそこに居住する者が、法律扶助についてスウェーデン国民と同視されるべき旨定めることができる。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> 旧法八条四項に替わる規定であるが、内容的には全く変更がない。s. 544. 日本国民も本条二項に含まれている。拙稿・前掲「スウェーデンの法律扶助法について―法律扶助法訳文―」一五五頁参照。

### 事業者に対する法律扶助

第十三条 事業者または事業者であったものの事業活動から生じた事項については、その活動の種類・性質および限定された範囲、彼または彼女の経済的および人的関係ならびにその他の事情にかんがみ特段の理由が存しない限り、法律扶助は与えられない。

事業者とは、営業的とみられる経済的性質の活動を行うか、またはこのような活動を行う法人に決定的な影響力を有する自然人をいう。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> 法律扶助の実務においては事業者の概念がかなり拡大されている。例えば、高度のアマチュア写真撮影や競争馬の所有は法律扶助法上の意味での事業活動と判断されている。s. 545.



### 遺産財団に対する法律扶助の移転

第十四条 法律扶助を与えられている者が死亡した場合、遺産財団がこれを求め、かつその事項の種類・性質および重要性、遺産財団および遺産共有者の経済的關係ならびにその他の事情にかんがみ国が費用に対する寄与を継続するのが相当であるときは、法律扶助は遺産財団に移転する。

### 法律扶助に包含される利益

第十五条 法律扶助が与えられたときは、国は法律扶助補佐人<sup>\*</sup>の費用を支払う。法律扶助補佐人による利益は、第三条により異なる決定がなされない限り最高一〇〇時間の「補佐人の」労働の補償を包含する。

\* 補佐人は一般に弁護士または弁護士補である(二六条)。わが国の民事訴訟における補佐人(民事訴訟法六〇条)と異なり、スウェーデン法における補佐人の権限は訴訟代理人に近いものである(訴訟手続法二二章二三条)。

第十六条 法律扶助が与えられたときは、国は通常裁判所、労働裁判所および市場裁判所における証拠調べの費用を支払う。証拠調べの費用の補償は、法律または法律の支持に基づく規定により異なる結果が生じない限り、合理的な額について与えられる。

第十七条 法律扶助が与えられたとき、国は扶助申請人の権利を擁護するために合理的に必要な調査の費用を最高一万クローネまで支払う。ただし、行政裁判所または行政機関によって審査される事項に関する調査は、その事項を審査する裁判所または機関によって調査がなされうるときは、支払われない。

調査に協力した者は、政府または政府が定める機関が制定する規定により補償を求める権利を有する。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> 金二六条。詳細については、「証人等に対する公費からの補償に関する政令」(一九八二年八〇五号)が存在する。

第一八条 法律扶助が与えられたときは、訴訟手続法第四章第一七条による調停人の費用は国が支払う。

調停人はその労働、時間の空費およびその職務に要した支出について合理的な補償を求める権利を有する。

調停人は当事者から補償を受けることを要求し、または受け取ってはならない。それが行われたときは、その要求は無効であり、調停人は当事者に対し受け取ったものを返還しなければならない。

第一九条 法律扶助が与えられた者は、通常裁判所における手数料に関する政令(一九八七年第四五二号)による申立手数料もしくは受付手数料<sup>\*</sup>、支払命令および略式訴訟手続に関する法律(一九九〇年第七四六号)による訴訟における申立手数料または手数料令第十五条第一号ないし第三号による手数料を支払うことを要しない。<sup>\*\*</sup>

執行力ある判断に導く事項または執行に関する訴訟について法律扶助を与えられた者は、執行官局における手数料に関する政令(一九九二年第一〇九四号)第二条による強制執行手数料を支払うことを要しない。

法律扶助を与えられた者は、裁判所における訴訟または案件における公示費用を支払うことを要しない。

<sup>\*</sup> 申立手数料とは訴訟または案件を裁判所に係属させる際に支払う手数料、受付手数料とは証明書などを求める際に支払う手数料である(同政令二条)。

<sup>\*\*</sup> 例えば、公文書の謄本を一〇通以上交付する場合の手数料など。

第二〇条 法律扶助を与えられた者は、法律扶助に係る事項について訴訟手続法または破産法（一九八七年第六七二号）による仮差押えまたは他の同様の処分を得るために担保を提供することを要しない。扶助申請人が相手方に加えた損害を支払うことができないときは、国は被害者に対してその損害について責めを負う。<sup>\*</sup>

第一項は、執行事件について法律扶助が与えられたときは、強制執行法第三章第八条または第九条による執行についても適用される。

<sup>\*</sup> 相手方はまず扶助申請人に対して支払を請求することを要するが、支払がないことまでの立証は不要である（日本民法四五二条の催告の抗弁と同様の趣旨と理解される）。他方、国は扶助申請人の有する異議・抗弁を援用できる。§ 55b.

### 外国における性犯罪の被害者に対する法律扶助に関する特則

第二一条 外国において取り扱われるべき事項についての法律扶助は、事案が刑法第六章による犯罪に相当する扶助申請人に対する犯罪に関し、かつ扶助申請人が第二二条に掲げる利益のいずれかを必要とするときに与えられる。

第一項に係る事項については、第二二条第二項および第九条は適用されない。

第二二条 第二一条により法律扶助が与えられたとき、国は、補佐人の費用および扶助申請人の権利を擁護するために必要な証拠調べおよび調査の費用、ならびに扶助申請人または彼もしくは彼女の法定代理人および介護者その他外国における裁判所またはその他の公的機関への出頭に関連して用いなければならない者の旅行および滞在の費用を支払う。ただし、その費用が保険または外国における裁判所もしくはその他の公的機関によって補償されない限度にのみ限る。

政府または政府の定める公的機関は第一項による補償について細則を定める\*。

\* 令三三三条など。

### 法律扶助手数料

第二三条 法律扶助を与えられた者は、法律扶助補佐人のための費用および第三八条による扶助申請人の経済的基礎〔の双方に〕にかんがみ決定される法律扶助手数料を支払わなければならない。

法律扶助手数料は、法律扶助補佐人のための費用を決して超えてはならず、以下各号のとおりとする―

一 経済的基礎が五万クローネを超えないときは同費用の二パーセント、

二 経済的基礎が五万クローネを超えるが一〇万クローネを超えないときは同費用の五%、ただし、最低五〇〇クローネ、

三 経済的基礎が一〇万クローネを超えるが一二万クローネを超えないときは同費用の一〇パーセント、ただし最低

一〇〇〇クローネ、

四 経済的基礎が一二万クローネを超えるが一五万クローネを超えないときは同費用の二〇パーセント、ただし最低

一五〇〇クローネ、

五 経済的基礎が一五万クローネを超えるが二〇万クローネを超えないときは同費用の三〇パーセント、ただし最低

二〇〇〇クローネ、

六 経済的基礎が二〇万クローネを超えるときは同費用の四〇パーセント、ただし最低五〇〇〇クローネ。

一時間を超える法律相談の手数料は、第二項第二号ないし第六号に掲げる最低額手数料から控除されなければならない

ない。

扶助申請人が未成年者である場合、申請人の経済的關係がその理由を与えるときは、法律扶助手数料の支払を要しない旨決定することができる。

法律扶助を与えられた遺産財団の手数料は、遺産財団および遺産財団共有者の<sup>\*</sup>経済的關係にかんがみ合理的な額が決定される。法律扶助が遺産財団に移転するときは、法律扶助手数料は被相続人の経済的關係にしたがって算定される。

<sup>\*</sup> 遺産財団共有者とは残された配偶者・同棲婚者、相続人および包括受遺者をいう（相続法一八章一条一項）。

第二四条 法律扶助手数料の算定の比率は、法律扶助が与えられるとき決定される。

法律扶助案件が終結する前に扶助申請人の経済的基礎が根本的に変更されたときは、合理的な比率への調整を行うことができる。<sup>\*</sup>第二三条第四項に係る場合においては零に、その他の場合においては第二三条第二項に掲げる他の百分率への調整を行うことができる。調整はまた、百分率が従前に決定された時根本的に誤った判断がなされたとき、または不正確な情報が決定の基礎に置かれたときも行うことができる。

より低い百分率または零への調整は、まだ支払われていない手数料についてのみ行うことができる。

<sup>\*</sup> 例えば、少額の年間給与の増加の場合などは調整を要しない。§ 561.

第二五条 法律扶助手数料は法律扶助補佐人に対し、その費用が発生するのに応じて継続的に支払われなければならない。

政府または政府の定める公的機関は、法律扶助手数料の支払に関する細則を制定する。\*

\* この公的機関は司法行政庁である(令一八条)。

### 法律扶助補佐人の任命および交替

第二六条 法律扶助補佐人には弁護士、弁護士事務所の弁護士補またはその職務に適切である者が任命される。\* 扶助申請人自身が適切である者を提案したときは、著しい(avsevär)費用の増加を伴うか、またはその他の面でこれに反する特段の理由が存しない限り、その者を任命しなければならない。補佐人はその理由が存するときは解任される。

補佐人の交替は、特別の許可の後かつ特段の理由が存するときにのみ行うことができる。補佐人の交替がすでに一度行われているときは、新たな交替は顕著な(synnerlig)理由が存するときにのみ行われる。\*\*\*

補佐人はそれが著しい(beaktanvärd)費用の増加を伴わないときは、弁護士または弁護士事務所の弁護士補を自己の代わりにすることができ(代用(substitution)\*\*\*\*)。その他における代用は、特別の許可の後に行うことができる。

\* 補佐人は原則として、司法試験(juristexamen)に合格していること、有効な責任保険に加入していることが要求される。s. 562.

\*\* この許可は裁判所または法律扶助機関によって与えられる(二九条)。

\*\*\* 顕著な理由とは、補佐人の職務の遂行をほとんど不可能にするような事情をいう。例えば除斥・忌避の事由が存在するときなど。

s. 562.

\*\*\*\* これは法定の復代理ではない。そもそも補佐人自身が代理権を有しないのである。

## 法律扶助補佐人に対する補償

第二七条 法律扶助補佐人は労働、時間の空費<sup>\*</sup>およびその職務に要した支出について合理的な補償を受ける権利を有する。労働の補償はその職務の種類・性質および範囲にかんがみ合理的な時間の消費を出発点として、かつ政府が定める時間費用基準を適用して定められなければならない。この時間補償は、その職務の遂行にあたっての有能性と配慮、およびまたはその他の重要な事情がその理由を与えるときは、この時間費用基準から乖離することができる。法律扶助補佐人への補償は、技術的補佐人を用いた場合の補償に関わるものであってはならない。<sup>\*\*</sup>

申請前の労働に対する補償は、小範囲<sup>\*\*\*</sup>または急速を要する性質のものみに支払われる。第二六条第二項による補佐人の交替の場合には、交替決定前になされた新たな補佐人の労働に対する補償の権利についてこれが準用される。

補佐人が過失または過怠により法律扶助の費用の発生させたときは、補償の決定にあたってこのことを斟酌しなければならぬ。補佐人が第一七条による調査または第二六条による代用に関する権限を濫用したとき、またはそうでなくとも特段の理由が存するときは、補償は減額することができる。

政府または政府が定める公的機関は若下の場合における補償の決定にあたって適用されるべき補償表を作成し、かつ時間空費の補償の算定に関する規則を制定する。<sup>\*\*\*</sup>

\* 時間の空費とは、例えば仕事のために必要な旅行や待機の時間など、仕事自体ができなかった時間を意味する。拙稿・前掲「スウェーデンの法律扶助法について」一六六頁\*参照。

\*\* 技術的補佐人に対する補償は、一七条一項の調査の費用として同項の制限に服する。s. 558-569°

\*\*\* 小範囲の労働とは、実務上弁護士<sup>\*\*\*</sup>の最高一日分の報酬（報酬請求時間六時間分）に相当するものをいう。s. 566-567.

\*\*\*\* この公的機関は司法行政庁である（令一九条）。



第二八条 法律扶助補佐人に対する補償は、その法的事項が判決もしくは決定によって判断されるのに関連して、または法律扶助案件がその他の方法により終結する時に確定される。

補佐人が適時に補償を求めず、その結果裁判所によって補償を確定してもらった権利を喪失したときは、補佐人において当該事項が裁判所に係属していることを知らなかったか、または過怠が他の弁明しうる錯誤に基づくことを条件として、法律扶助機関が補償について確定することができる。この場合には、法律扶助手数料を超える補償の部分は国の負担に帰する。

第二九条 法律扶助補佐人は第二七条に定めるもののほか、本人から補償を要求し、または受け取ってはならない。これが行われたときは、要求は無効であり、補佐人はその余分に受け取ったものを本人に返還しなければならない。

### 相手方の償還義務

第三〇条 訴訟手続またはこれに相当する他の手続における相手方の費用についての責任に関する法律の規定は、法律相談手数料および相手方の法律扶助補佐人の費用についても適用される。<sup>\*\*\*</sup>ただし、利息は支払うことを要しない。

法律扶助の費用について償還義務を負う者は、扶助申請人に対しその法律相談および法律扶助手数料に相当する額を支払わなければならない。その余の額は国に支払わなければならない。その償還義務者が法律扶助の費用の一部のみ償還することを命じられたときは、扶助申請人および国に対し、それぞれに対応する配分額を支払わなければならない。<sup>\*\*\*</sup>

\* 法律扶助費用の実に九八%強は補佐人に対する補償といわれる。s. 57c.



※ 例えば、訴訟手続法一八章七条、一二条によれば、法律扶助費用の償還義務を負う相手方の法定代理人、訴訟代理人または訴訟参加人も訴訟費用償還義務を負うので、これらの者も法律扶助費用の償還を義務付けられることになるわけである。s. 570.

※※ 誰に対して支払うべきは法律扶助機関が決定する(三九条一項末文)。支払額の決定については四一条参照。

### 共同当事者の償還義務

第三一条 裁判所のもとの訴訟または案件において、複数の共同当事者のために共通である補佐人の費用が法律扶助費用として補償されたときは、法律扶助を有しない共同当事者は各自その者に帰属する費用の部分を支払わなければならない。配分は他に導く事情が存しないときは頭数に応じてなされなければならない。

第一項の適用にあたっては、相手方またはその他の者が第三〇条の支持をもって支払うことを命じられた費用の部の控除がなされなければならない。

法律扶助手数料および共同当事者が第一項により支払うことを命じられたものの合計額が補佐人に対する補償を超えるときは、<sup>\*</sup>共同当事者は「法律扶助手数料に対する」超過部分を法律扶助保有者に、その余を国に支払わなければならない。

\* 例えば、扶助申請人に三人の共同当事者がいて、各自四分の一の費用の償還を義務付けられており、法律扶助手数料が費用の四〇%である場合が想定されている。s. 575.

### 法律扶助の終了

第三二条 法律扶助は以下各号の場合には終了する――

一 法律扶助手数料が第二五条によって支払われないとき、

二 扶助申請人が不正確な情報を提供し、かつ正確な情報が提供されていたならば法律扶助が与えられるべきでないとき、

三 扶助申請人が故意または重大な過失により、過度に低額の法律扶助手数料に導くのに寄与した情報を提供したとき、

四 扶助申請人の経済的関係が、彼または彼女がもはや法律扶助を受ける資格を有しないほどに変動したとき、

五 法律扶助補佐人が、他の法律扶助補佐人が任命されることなく解任されたとき、

六 事項の種類・性質および重要性、係争物の価値ならびにその他の事情にかんがみ、もはや国が扶助申請人の費用に寄与するのが合理的でないとき。

第三三条 第一〇条第九号に係る場合であるにも拘らず法律扶助が与えられたときは、法律扶助の終了の決定をすることができ。ただし、法律扶助の終了が明らかに合理的でないときはこの限りでない。

第三四条 法律扶助は、第二七条による補佐人の労働に対する補償の権利が一〇〇時間に達したときは、第二項により異なる決定がなされない限り終了する。

法律扶助補佐人は、補佐人がその職務に費やした労働が一〇〇時間に達したかまたは近づいたときは、裁判所に届け出なければならない。裁判所は直ちに法律扶助を終了すべきかどうかについて審査しなければならない。法律扶助を続行すべきときは、裁判所はその後（一〇〇時間後）に法律扶助補佐人の利益に包含できる時間数を定める。

第三九条により法律扶助機関が法律扶助問題について決定する場合には、第二項の規定は同機関に適用される。

### 法律扶助費用〔給付〕の返還

第三五条 法律扶助が第三二条に掲げる事由のいずれかに基づき終了したときは、扶助申請人は法律扶助の費用を合理的な範囲で国に返還しなければならない。<sup>\*</sup>

法律扶助が第三三条に述べる事由に基づき終了したときは、法律扶助手数料を超える法律扶助の費用は国に返還することを要しない。

<sup>\*</sup> 返還義務は全ての法律扶助費用を含む。もつとも、第三二条一号ないし六号による終了の場合には、原則として法律扶助手数料に限定される。s. 58j.

第三六条 法律扶助を与える決定が不服申立てに基づき取り消されたときは、法律扶助を保有した者は自から法律扶助の費用を支払わなければならない。ただし、特段の理由が存するときは、費用を国に返還することを要しないが、または一部のみ国に返還すべき旨命じられる。

第三七条 扶助申請人が過失または過怠により法律扶助費用の増加を惹起したときは、彼または彼女は彼女はこの費用を、その他の法律扶助費用に対する責任がどのように配分されるかに拘らず、国に償還しなければならない。扶助申請人の法定代理人についても同様とする。

## 経済的基礎

第三八条 この法律において経済的基礎とは、第二項による扶養義務、財産関係および債務負担を斟酌して算定された扶助申請人の年収をいう。

扶助申請人が子の扶養に寄与しているときは、子一人について一五〇〇〇クローネ、ただし最高七五〇〇〇クローネまでこの年収は減額される。扶助申請人の支払能力が財産の保有もしくは債務の負担またはその他特段の事情に基づき根本的に増加しまたは減少したときは、この算定された年収は合理的な額に増減することによって調整される。未成年者の経済的基礎は、両親の経済的關係にかんがみ決定されなければならない。

経済的基礎の算定に関する細則は、政府または政府の定める公的機関が制定する。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> この公的機関は司法行政庁である(令六条)。

## 法律扶助問題に関する決定

第三九条 法的事項に関する訴訟または案件が裁判所のもとに係属するときは、裁判所がこの法律に関する問題について決定する。その他の場合には、法律扶助機関がこの問題について決定する。法律扶助機関はまた、第三〇条第二項および第三一条第三項による補償を誰に対し支払うべきかについて決定する。

この法律において裁判所について述べるところは、土地賃貸借等紛争処理委員会および建物賃貸借等紛争処理委員会についても適用される。

第一七条第一項に係る調査を行うべきかどうかについては、法律扶助補佐人が決定する。

第四〇条 法律扶助機関は、法律扶助補佐人に対する補償が確定した時、扶助申請人の法律扶助手数料を終局的に確定しなければならない。

補佐人に対する補償は、終局的に確定された法律扶助手数料を控除した後に支払われなければならない。補佐人が扶助申請人から終局的に確定された額よりも高額の手数料を受け取っていたときは、補佐人は超過額を扶助申請人に返還しなければならない。

第四一条 当事者の一方が法律扶助を有する訴訟または案件の取扱いが終結するのに関連して、第三〇条第一項および第三一条第一項により相手方、共同当事者、扶助申請人またはその法定代理人が支払うべき額が決定されなければならない。第三七条による償還義務の決定は、法律扶助を有する当事者の訴訟もしくは案件の取扱いが終結するのに関連して、または法律扶助の終了に関連してなされる。決定が裁判所または法律扶助機関以外のものによってなされるときは、支払義務は特定の額を表示することなく、費用の全体または割合について定められなければならない。

債権者が破産手続中の事項について法律扶助を与えられているときは、償還義務に関する決定は、遅くとも配当の確定に関連してなされなければならない。

第四二条 第三〇条第二項および第三一条第三項による誰に対し補償を支払うべきかに関する決定、ならびに第四〇条による法律扶助手数料および補佐人に対する控除に関する決定は、法律扶助機関によって同機関が作成する法律扶助費用に関する登録情報の自動的データ処理を通じてなされる。

第三〇条第二項および第三一条第三項による決定は、強制執行法の規定により執行することができる\*。

\* 本法の規定による国に対する支払の決定の執行手続に関する細則は、司法行政庁が国税庁 (Riksskatteverket) と協議して定める(令二四条)。ちなみに、スウェーデンでは制度的に公債権の執行と私債権の執行とが統合されており、執行官局 (Kronofogdemyndigheten) が担当し、同局は国税庁の所管に属する。執行官(局)については、拙著『スウェーデンの司法』(一九八六、弘文堂)一九九二—二〇〇〇頁、など参照。

### 不服申立て等

第四三条 この法律による裁判所の決定に対する不服申立てについては、第二項に係る場合を除いて裁判所の決定に対する不服申立てに関する規定が原則として適用される。

法律扶助補佐人への補償について不服が申し立てられた問題に関する高等裁判所または行政高等裁判所の決定に対しては、不服を申し立てることができない。ただし、高等裁判所または行政高等裁判所は、訴訟手続法第四章第一〇条第一項第一号ないし行政訴訟法(一九七一年第二九一号)第三六条第一項第一号により〔上告〕審理許可が与えられるべき特段の理由が存するときは、その決定に対する不服申立てを認めることができる。

第四四条 第一七条第一項による調査に関する法律扶助補佐人の決定に対しては、不服を申し立てることができない。

第三〇条第二項、第三一条第三項および第四〇条第二項による法律扶助機関の決定に対しては、不服を申し立てることができない。法律扶助機関のその他の決定に対しては、法律扶助委員会に不服申立てをすることができ。

法律扶助委員会の決定に対しては、不服を申し立てることができない。

第四五条 法律扶助に関する決定に対しては、私人の当事者および司法行政庁から不服申立てをすることができる。不服申立ての期間が、当事者が決定を知った日から算定されるときは、司法行政庁は決定の日から二月の経過後には不服を申し立てることができない。司法行政庁は私人の当事者の利益にも決定に対して不服申立てをすることができる。

第四六条 司法行政庁は、第三二条ないし第三四条による法律扶助の終了に関する決定を求めることができる。

第四七条 補償に関する決定に対して不服申立てをした法律扶助補佐人は、特段の理由が存するときのみ、上級審において自己の申立てを支持する新たな事実を主張することができる。

#### 法律扶助委員会

第四八条 法律扶助委員会は、現に正規の裁判官職にあるかまたはかつてあった委員長と弁護士二人およびその他二人の委員によって構成される。全ての構成員はスウェーデン国民でなければならない。彼（女）らは未成年または親子法第一章第七条による管理後見人を付されている者であってはならない。

政府は、一定の期間を限って委員を任命し、かつ委員長を指定する。委員長のために一人または複数の代理者が存在しなければならない。その他、政府は適切な数の委員の代理者を指定することができる。委員長および委員に関する規定は、代理者にも適用される。

第四九条 法律扶助委員会は、委員長および最低二人の委員、そのうちの一人は弁護士、他の一人はそうでない委員をもって決定を行うことができる。ただし、原則的重要性を有するか、またはそうでなくとも特に重大な案件の判断にあたっては、全構成員が関与しなければならない。

民事訴訟における票決に関する訴訟手続法の規定は、法律扶助委員会が案件を判断するときに適用される。ただし、委員長は最初に自己の意見を述べなければならない。

一 この法律は一九九七年一月一日から施行し、同日をもって法律扶助法（一九七二年第四二九号）は廃止される。

二 ただし、廃止される法律は以下の場合にはなお効力を有する――

― 一般法律扶助、刑事訴訟における被疑者・被告人に対する法律扶助または公的補佐人による法律扶助が、一九九七年一月一日前に与えられていたとき、または

― 上記の法律扶助の申請が、裁判所、法律扶助機関または法律扶助について決定することができるその他の機関に対して、一九九七年一月一日前に提出されていたとき。



### 公的補佐人に関する法律（一九九六年第一六二〇号）

第一条 この法律は、法律における特別の定めにより訴訟または案件において公的補佐人が任命されるべき場合に適用される。<sup>\*</sup>

この法律における規定は、他に特別の定めがないときに適用される。

<sup>\*</sup> 本法による法律扶助については資力要件の審査はなく、また法律扶助手数料の支払を要しない。従前と同様である。s. 595.

第二条 この法律による決定は、第六条に係るもののほかは訴訟または案件を取り扱う裁判所または公的機関によってなされる。

第三条 公的補佐人は、申請に基づき、またはそうでなくともそのための理由が存するときに任命される。

申請は、補佐人が任命されるべき者またはその訴訟もしくは案件において手続を追行しうる者<sup>\*</sup>から行うことができる。申請は、訴訟または案件を取り扱う公的機関に提出されなければならない。

自ら補佐人を任命することができない公的機関は、申請を自己の意見を付して権限を有する公的機関に送付しなければならない。

<sup>\*</sup> 法定代理人などを意味すると解される。

第四条 公的補佐人が任命されるときは、国は補佐人の費用および本人の権利を擁護するために合理的に必要とされ

る調査の費用(調査が訴訟または案件を取り扱う裁判所または公的機関を通じて行うことができないとき)を支払う。

第一項に述べる調査に協働した者は、政府が制定する規定により公費から補償を受ける権利を有する。

第五条 法律扶助補佐人の任命および交替ならびに法律扶助補佐人への補償に関する法律扶助法(一九九六年第一六一九号)第二六条ないし第二九条の規定は、公的補佐人について適用される。

第六条 公的補佐人は、第四条第一項に係る調査を行うべきかどうかについて決定する。

第七条 この法律による裁判所または公的機関の決定は、補佐人が任命された訴訟または案件における判決または決定に対する不服申立てに適用されるのと同じ法の規整に従い不服申立てをすることができる。

公的補佐人への補償について不服が申し立てられた問題に関する高等裁判所または行政高等裁判所の決定に対しては、不服申立てをすることができない。ただし、高等裁判所または行政高等裁判所は、訴訟手続法第四章第一〇条第一項第一号ないし行政訴訟法(一九七一年第二九一号)第三六条第一項第一号により審理許可が与えられるべき特段の理由が存するときは、その決定に対する不服申立てを認めることができる。

第四条による調査に関する補佐人の決定に対しては、不服申立てをすることができない。

第八条 この法律による決定に対しては、私人の当事者および司法行政庁から不服申立てをすることができる。不服申立ての期間が、当事者が決定を知った日から算定されるときは、司法行政庁は決定の日から二月の経過後には不服

を申し立てることができない。司法行政庁は私人の当事者の利益にも決定に対して不服申立てをすることができる。

この法律は、一九九七年十二月一日から施行する。

#### 補説 刑事事件における公的弁護および被害者補佐について

##### 一 公的弁護について

刑事事件における公的弁護は、訴訟手続法二一章、三一章に規定されており、基本的な改正はない（改正は新法律扶助法との調整に関する）。

公共弁護人は裁判所によって被疑者段階から任命される。捜査指揮者は被疑者について公共弁護人選任の要件が存在するときは、その旨を裁判所に通知する義務を負う（二三章五条）。捜査指揮者は検察官または警察機関である。

##### 二 被害者補佐について

被害者補佐については、「被害者補佐人に関する法律（一九八八年九七号）」に規定されている。同法も新法律扶助法の制定に関連して若干の改正をみたが、刑事事件における公的弁護と同様に基本的な改正はない。この問題については、日本弁護士連合会Ⅱ第一東京弁護士会『イタリア・オーストリア・スウェーデン・アメリカ犯罪被害者支援制度調査報告書』（二〇〇三、非売品）第三編（五七頁以下）参照。本書は二〇〇三年六月の現地調査に基づく最新の事情を伝える。

（二〇〇三年十一月三〇日脱稿）